

事務事業名		市民提言受付事業		☐ 実施計画掲載事業 ☐ 総合戦略掲載事業		
政策体系	政策名	017 自立した行政経営の確立		事業期間		
	施策名	29 市民参画と協働の推進				
	基本事業名	01 広報・広聴活動の充実		☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始 H14 年度～) ☐ 期間限定複数年度 【計画期間】 年度～ 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入		
根拠法令				予算科目		
所属	部課名	企画政策部秘書広報課		会計 款 項 目 事業		
	課長名	近江信敏				
	係名	広聴広報係	電話	0192-27-3111		
	担当者	佐藤誠	内線	210		
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)				事務事業区分		
市内の公共施設等8箇所に市民提言箱を設置し、また、市ホームページ上に意見提言のコーナーを開設し、随時市民からの意見提言を受け付け、その意見・提言について、担当部署に反映状況等を照会し、提言者に回答するとともに、寄せられた意見・提言とその反映状況を、年3回広報大船渡及び市ホームページに掲載している。 また、各地区公民館や各種団体等との懇談会を実施している。				A 政策事業 B 施設整備 C 施設管理 D 補助金等 ☒ E 一般(A～D以外)		
全体計画(※期間限定複数年度のみ)						
総投入量 (千円)				事業費	国庫支出金	
				財源内訳	都道府県支出金	
					地方債	
					その他	
					一般財源	
				事業費計 (A)	0	
				正規職員従事人数		
				延べ業務時間		
				人件費計 (B)	0	
				トータルコスト(A)+(B)	0	

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		(5) 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
① 手段(主な活動)		名称 単位	
前年度実績(前年度に行った主な活動)		ア 懇談会開催数 回	
市民提言箱、Eメールなどによる提言受付を行った。		イ 提言箱による意見件数 件	
今年度計画(今年度に計画している主な活動)		ウ Eメールによる意見件数 件	
前年同様の提言受付を行う。			
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等		(6) 対象指標(対象の大きさを表す指標)	
市民		名称 単位	
		カ 人口 人	
		キ	
		ク	
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		(7) 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
市政情報を理解していただく。		名称 単位	
市政に対する意見・提言を受け付け、回答するとともに、広報等で公表する。		サ 懇談会参加人数(延べ) 人	
市民の意見・提言を市政に反映させる。市政への市民参加の促進。		シ 市民の意見が反映された事務事業(市民提言箱、Eメールなど) 件	
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)		ス	
行政の透明性の確保と市政への市民意見の反映促進			

(2) 総事業費・指標等の推移										
			年度	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	元年度(実績)	2年度(目標)	
			単位							
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千 円						
			都道府県支出金	千 円						
			地方債	千 円						
			その他	千 円						
			一般財源	千 円						
			事業費計 (A)	千 円	0	0	0	0	0	0
	人件費		正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1
			延べ業務時間	時 間	700	700	700	700	700	700
			人件費計 (B)	千 円	2,800	2,800	2,800	2,800	2,800	2,800
			トータルコスト(A)+(B)	千 円	2,800	2,800	2,800	2,800	2,800	2,800
⑤活動指標			ア	回	1	-	-	-	-	1
			イ	件	31	25	22	28	31	30
			ウ	件	12	19	45	40	15	40
⑥対象指標			カ	人	38,167	37,633	36,933	36,234	35,471	35,000
			キ							
			ク							
⑦成果指標			サ	人	461	-	-	-	-	500
			シ	件	8	15	6	0	1	10
			ス							

事務事業ID	0369	事務事業名	市民提言受付事業
--------	------	-------	----------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？ 市民が市政に参加することを推進するため。	
② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？ 市民提言箱は、当初2箇所だったが10箇所に拡充した。(現在は8箇所) Eメールによる提言も積極的に受け入れている。 地区ごとの市政懇談会や市内各種団体との懇談会を開催している。(現在は、復興に係る懇談会や各種説明会を中心に開催)	
③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？ 市民から、日常の生活環境の改善をはじめとして、当市の将来のまちづくりに対する建設的な意見・提言も多数寄せられている。	

2 評価の部(SEE)＊原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 結びついている ⇒【理由】 市民の市政参加が推進されており、結びついている。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 妥当である ⇒【理由】 市民の市政参加が推進されており、妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 適切である ⇒【理由】 提言等をいただく対象を限定しておらず、また市政懇談会についても、各地区での開催や各種団体と懇談しており、妥当である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	☒ 向上余地がある ⇒【理由】 ☐ 向上余地がない ⇒【理由】 より市政に対し、広範かつ活発な提言等がなされるよう検討を行う必要がある。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	☐ 影響無 ⇒【理由】 ☒ 影響有 ⇒【その内容】 市民の市政への参加が減退する。
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 人件費のみで、事業費を要していない。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 市民の市政への意見・提言を直接受け付け、それを市政に反映させる。
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 全市民を対象としており、偏りはない。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性		(2) 改革・改善による期待成果 左記(1)の改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (終了・廃止・休止の場合は記入不要)																					
① 現状維持 ② 改革改善(縮小・統合含む)  ③ 終了・廃止・休止																							
(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等 特になし。		<table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		●	×	低下		×	×
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		●	×																			
	低下		×	×																			

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
① 現状維持 ② 改革改善(縮小・統合含む) ③ 終了・廃止・休止	現状どおり継続して事業を執行する。広報等を利用して提言方法等を市民に周知し、この制度の活用と提言件数の増加に努める。市政懇談会や各種団体との懇談会を計画的に開催する。